

# 消防庁舎整備基本方針（案） （資料編）

平成 25 年 月

鳥取県東部広域行政管理組合  
消防庁舎整備計画検討会



## 消防庁舎の現況

平成25年11月現在

名称	構造	開設年月日	耐用年数	経過年数	延面積	敷地面積	Is値	Iw値	診断結果
東町出張所	木造2階建一部鉄筋コンクリート造平屋建	S43.4.1	24年	45年	152.20	124.64		0.25	×
吉方出張所	鉄骨造・平屋建	S52.4.1	38年	36年	167.58	1,118.77	0.53		×
湖山消防署	鉄筋コンクリート造2階建	S53.4.1	50年	35年	592.90	1,821.55	0.96		○
岩美消防署	鉄骨造・2階建	S53.10.1	38年	34年	502.73	1,841.97	0.24		×
八頭消防署	鉄骨造・2階建	S53.10.1	38年	34年	502.73	2,000.00	0.25		×
気高消防署	鉄骨造・2階建	S53.10.1	38年	34年	502.73	1,957.43	0.28		×
若桜出張所	鉄骨造・平屋建	S54.10.1	38年	33年	278.25	661.53	0.20		×
智頭出張所	鉄骨造・平屋建	S54.10.1	38年	33年	271.54	922.48	0.17		×
用瀬出張所	鉄骨造・平屋建	S54.10.1	38年	33年	270.48	810.00	0.10		×
国府分遣所	鉄骨造・平屋建	S54.10.1	38年	33年	270.48	1,006.87	0.10		×
消防局		H元. 7. 1							
鳥取消防署	鉄筋コンクリート造4階建	H元. 4. 11	50年	23年	3,872.87	4,984.39			
青谷出張所	鉄骨造・平屋建	H2.4.11	38年	23年	265.50	734.26			

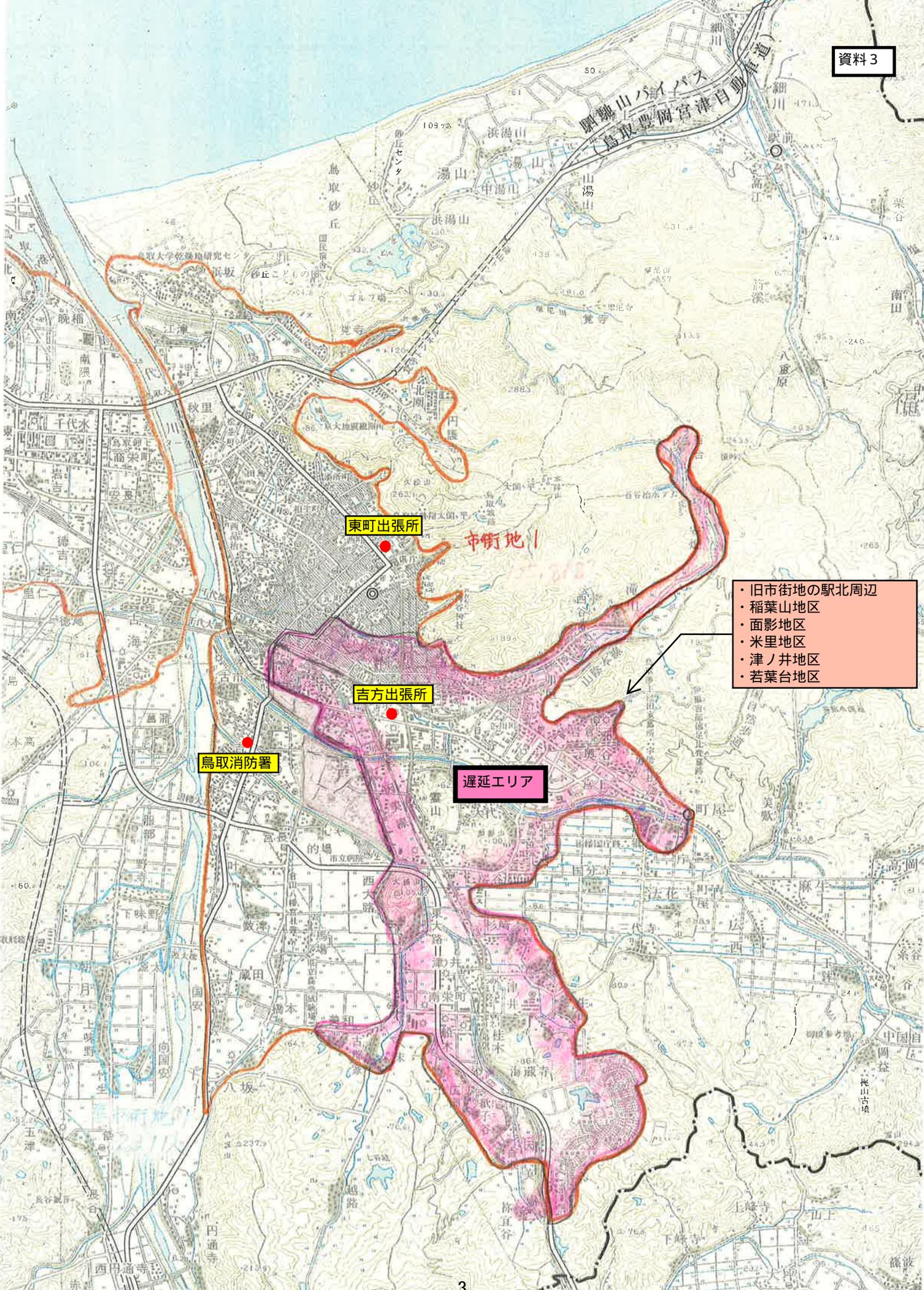
※耐用年数は、総務省所管補助金交付規則(平成14年3月22日総務省令第32号)に基づく処分制限期間による。

※耐震診断は、昭和56以前に建築された庁舎を対象として実施

※耐震診断は、防災拠点のため基準のIs値=0.6に割り増し、1.25倍した0.75を判定指標とした。(鳥取市建築住宅課協議)

Is値(非木造)	Iw値(木造)	
0.3未満	0.7未満	倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
0.3以上0.6未満	0.7以上1.0未満	倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
0.6以上	1.0以上	倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

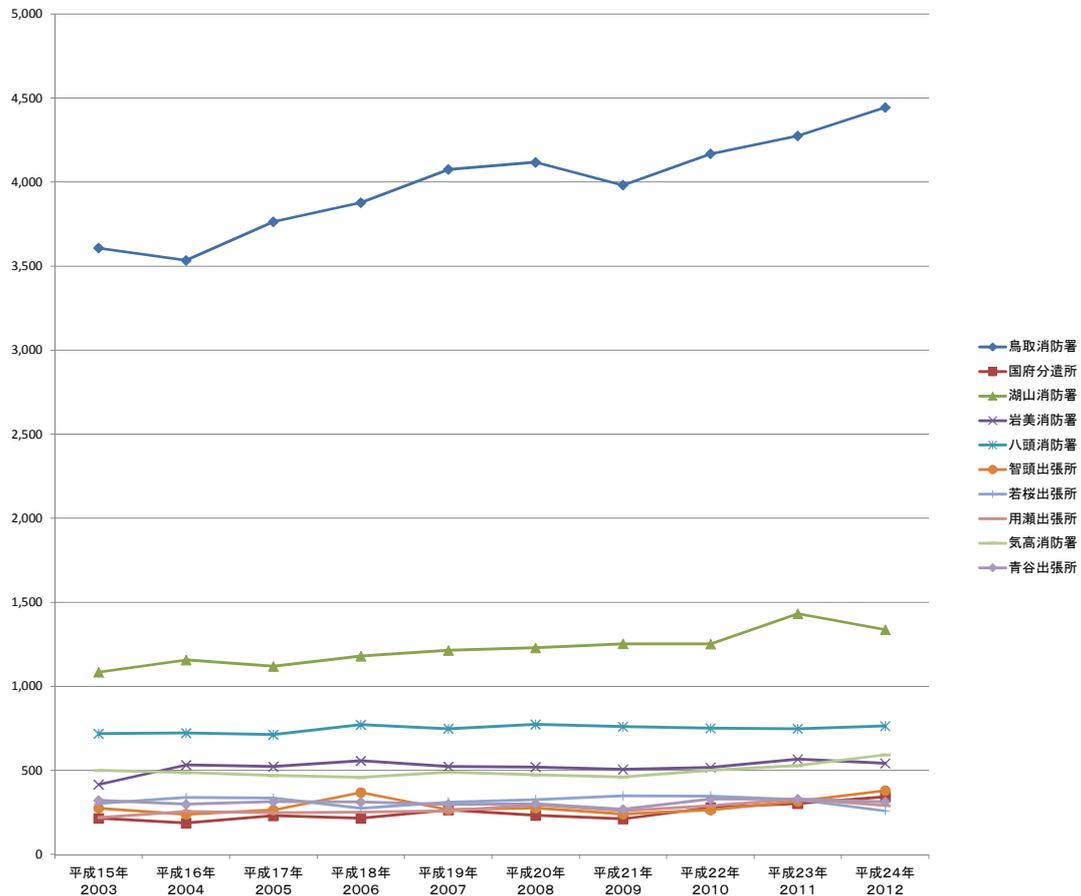




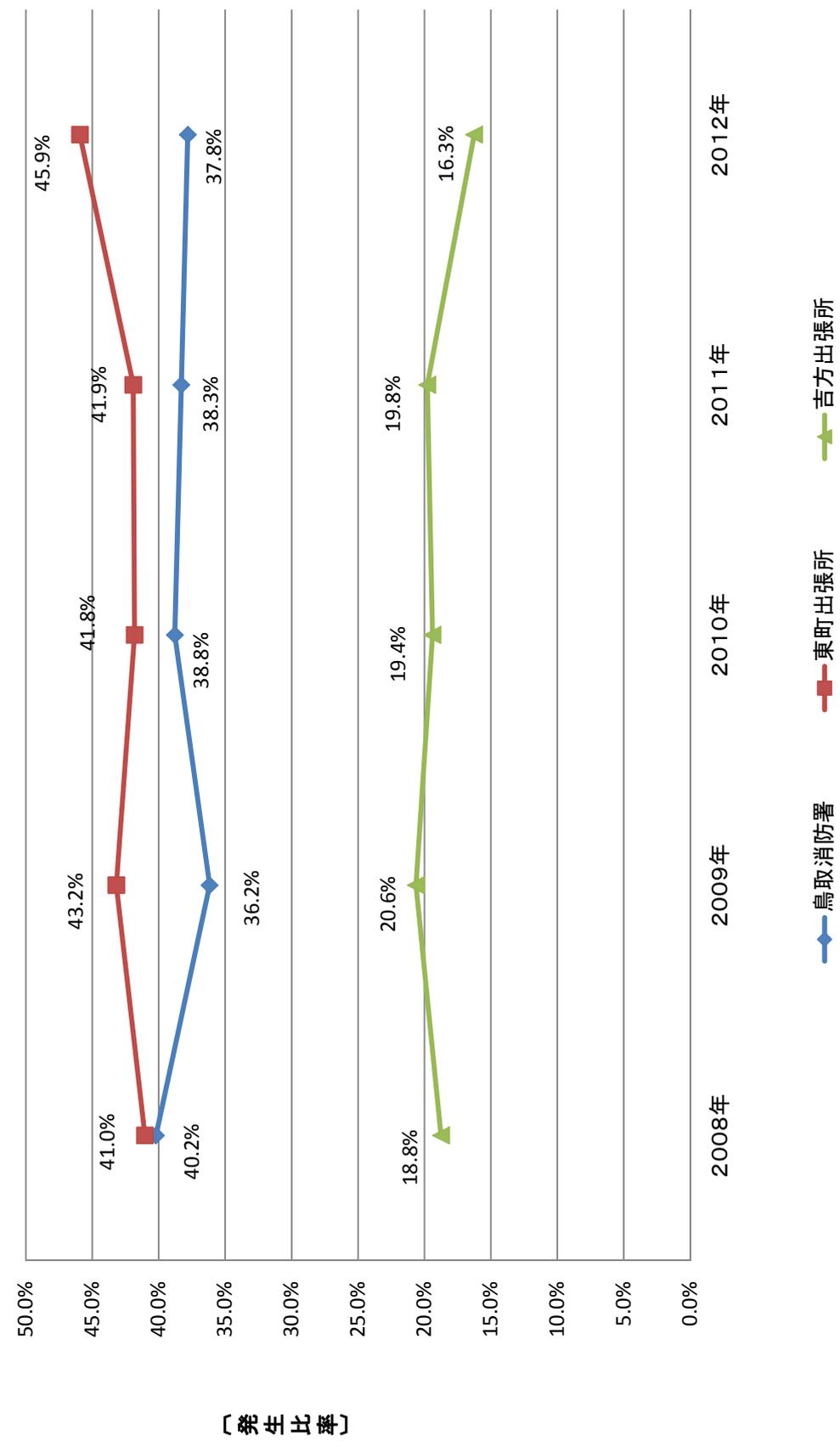
- ・旧市街地の駅北周辺
- ・稲葉山地区
- ・面影地区
- ・米里地区
- ・津ノ井地区
- ・若葉台地区

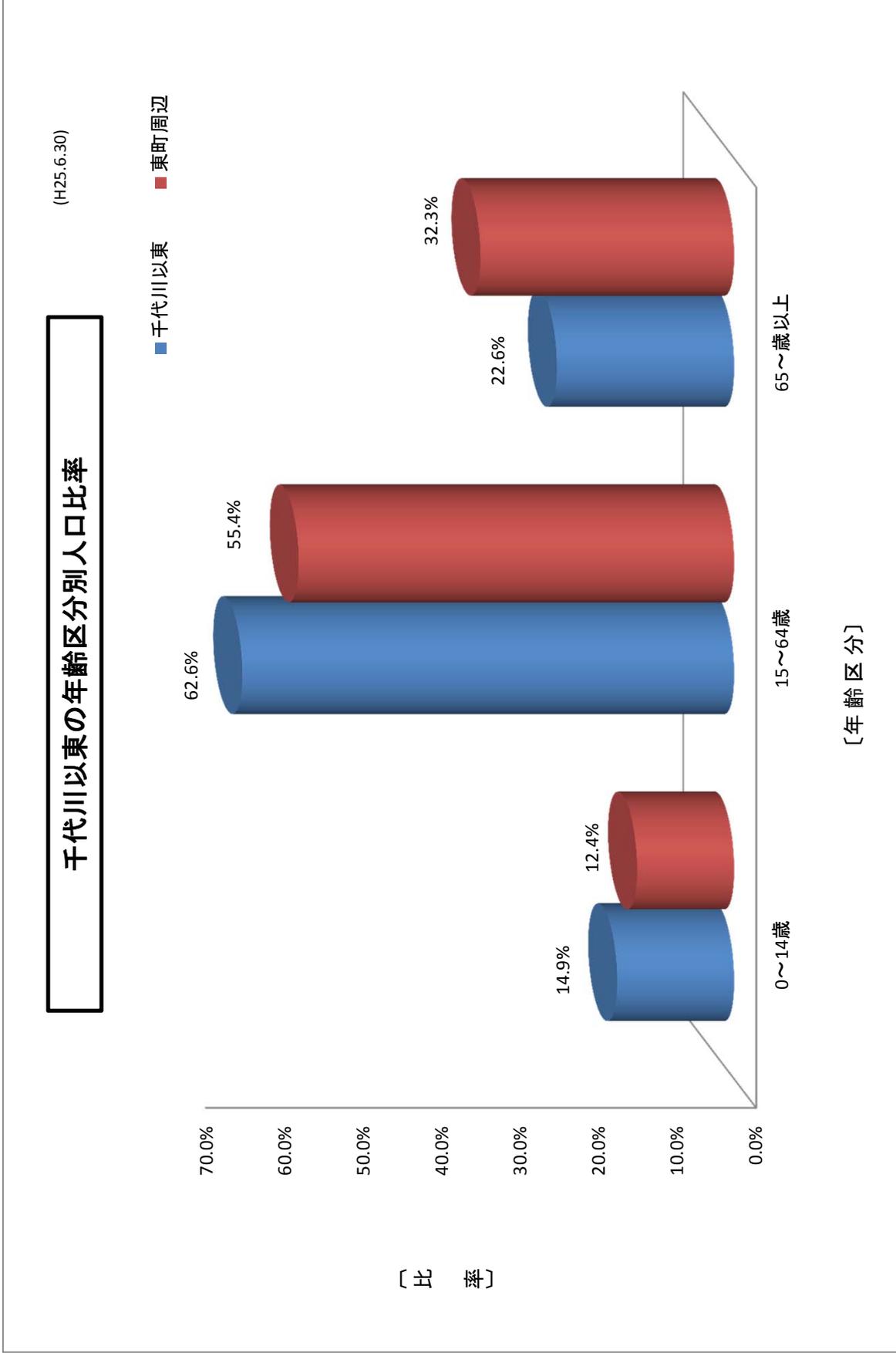
## 各署・所別救急出動件数

	平成15年 2003	平成16年 2004	平成17年 2005	平成18年 2006	平成19年 2007	平成20年 2008	平成21年 2009	平成22年 2010	平成23年 2011	平成24年 2012
鳥取消防署	3,608	3,535	3,765	3,879	4,075	4,118	3,982	4,168	4,276	4,444
国府分遣所	216	186	230	215	265	233	212	280	302	343
湖山消防署	1,085	1,157	1,120	1,180	1,214	1,229	1,253	1,252	1,432	1,338
岩美消防署	416	533	523	557	523	520	506	518	567	542
八頭消防署	718	723	713	772	748	773	761	751	748	764
智頭出張所	275	239	264	369	266	276	240	264	316	381
若桜出張所	303	338	335	275	311	326	349	346	326	260
用瀬出張所	220	256	248	251	260	296	260	289	329	291
気高消防署	500	487	469	459	488	473	461	501	529	594
青谷出張所	322	299	314	312	298	301	268	329	330	313
合計	7,663	7,753	7,981	8,269	8,448	8,545	8,292	8,698	9,155	9,270



過去5年間の重症以上の発生比率





## 消防庁舎に特に求められる機能(案)

機能	消防署						出張所					
	鳥取	湖山	岩美	八頭	気高	東町	吉方	国府	若桜	智頭	用瀬	青谷
救急消毒室	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
多目的講習室	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仮眠室の改善	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
体力錬成室	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
車庫の増床	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
女性用居室	○	○	○	○	○	○						
障がい者対応トイレ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自家発電設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
*耐震防火水槽												
*耐震飲料水槽												
自家給油設備	○											
*太陽光発電システム												

※ \* 印は必要に応じて検討します。

## 消防庁舎整備概算事業費(1庁舎あたり)

単位(千円)

機能・用途	消防署			出張所		
	耐震のみの場合	耐震・改修の場合	建替の場合	耐震のみの場合	耐震・改修の場合	建替の場合
耐震改修	*	*		*	*	
執務・居住スペースの拡充		*	*		*	*
車庫スペースの拡充		*	*		*	*
女性対応スペースの新設		*	*		*	*
非常用発電装置		*	*		*	*
耐震防火水槽						
耐震飲料貯水槽						
自家給油設備						
太陽光発電システム						
建物構造	S造2階	S造2階 一部増築	RC造2階	S造平屋	S造2階 一部増築	RC造2階
建築面積	363.86㎡	688.75㎡	703.2㎡	276㎡	375.84㎡	499.4㎡
延べ面積	496.73㎡	917.38㎡	1066.4㎡	276㎡	473.21㎡	848.8㎡
基本・実施設計費・工事監理費	11,000	19,000	24,000	8,000	11,000	16,000
解体・撤去工事	7,000	7,000	14,000	2,000	2,000	8,000
仮設庁舎建設費(プレハブ)	57,000	57,000	57,000	36,000	36,000	36,000
庁舎工事費	115,000	276,000	367,000	88,000	180,000	277,000
小計	190,000	359,000	462,000	134,000	229,000	337,000
消費税(8%)込合計H26.4~	205,200	387,720	498,960	144,720	247,320	363,960

※ 事業費について、地盤調査等の結果により変更となる場合がある。

※ 土地借上げ、土地取得にかかる経費は未計上。

※ 事業費の試算は、平成24年9月時点のもの。

## 消 防 庁 舎 整 備 優 先 度

平成25年11月

署所名	構 造	開設年月	耐用年数	経過年	標高(m)	Is値	整備優先度
東町出張所	木造2階建	昭和43年4月	24	45	5.1	0.25 (Iw)	AA
岩美消防署	鉄骨造2階建	昭和53年10月	38	35	3.8	0.24	A
八頭消防署	鉄骨造2階建	昭和53年10月	38	35	30.0	0.25	A
智頭出張所	鉄骨造平屋建	昭和54年10月	38	34	178.0	0.17	A
用瀬出張所	鉄骨造平屋建	昭和54年10月	38	34	76.0	0.1	A
気高消防署	鉄骨造2階建	昭和53年10月	38	35	17.9	0.28	B
国府分遣所	鉄骨造平屋建	昭和54年10月	38	34	48.2	0.1	B
若桜出張所	鉄骨造平屋建	昭和54年10月	38	34	203.0	0.25	B
吉方出張所	鉄骨造平屋建	昭和52年4月	38	37	7.0	0.53	B
湖山消防署	鉄筋コンクリート造2階建	昭和53年4月	50	35	10.0	0.96	C
青谷出張所	鉄骨造平屋建	平成2年4月	38	23	2.5	-	C
消防局 鳥取消防署	鉄筋コンクリート造4階建	平成元年4月	50	24	6.4	-	C

※ 整備優先度については、Is値、庁舎の損傷程度及び周辺環境等を総合的に判断したものである。

※ 優先度 AA: 早急に整備を要するもの

A: Is値及び庁舎の損傷程度等により、早期に整備を要するもの

B: Is値及び庁舎の損傷程度等により、時期を見て整備を要するもの

C: 耐用年数等を考慮して随時、検討・整備を要するもの

## 防災・訓練センター活用例

- 大規模地震等を想定したがれき救出訓練



- 大規模災害等における防災拠点（ヘリポート附帯）



- ポンプ操法（訓練）大会

